

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第63期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社 東京スタイル

【英訳名】 TOKYO STYLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 芳 樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統轄本部 門 田 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 03(3262)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統轄本部 門 田 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京スタイル 大阪支店
(大阪市西区西本町二丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	56,470	56,221	62,683	52,196	55,890
経常利益又は経常損失() (百万円)	8,515	3,668	621	4,281	1,384
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,181	2,101	9,391	740	10,374
純資産額 (百万円)	175,415	155,875	137,036	144,049	129,301
総資産額 (百万円)	207,410	171,662	154,303	159,905	149,886
1株当たり純資産額 (円)	1,867.92	1,753.05	1,533.60	1,613.35	1,441.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	55.58	23.56	106.56	8.40	117.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.9	90.0	87.6	88.9	84.7
自己資本利益率 (%)	3.0	1.3		0.5	
株価収益率 (倍)	23.89	42.23		73.69	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,948	646	5,268	4,301	377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,565	20,618	8,914	6,872	2,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,910	7,672	2,652	2,035	1,756
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,860	26,216	20,135	29,227	25,675
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	974 [2,005]	850 [2,100]	1,647 [2,098]	1,622 [1,913]	1,861 [1,905]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また平成23年2月期については潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (百万円)	39,202	38,301	35,943	27,309	29,299
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,404	1,787	1,142	2,296	3,368
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,418	1,317	9,802	390	11,473
資本金 (百万円)	26,734	26,734	26,734	26,734	26,734
発行済株式総数 (株)	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668	102,507,668
純資産額 (百万円)	170,037	149,641	130,327	135,968	119,665
総資産額 (百万円)	193,981	160,380	140,594	145,441	133,270
1株当たり純資産額 (円)	1,824.22	1,697.81	1,479.02	1,543.19	1,356.70
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	47.40	14.77	111.23	4.43	130.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.7	93.3	92.7	93.5	89.7
自己資本利益率 (%)	2.6	0.9			
株価収益率 (倍)	28.02	67.37			
配当性向 (%)	36.9	118.5			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	376 [1,778]	374 [1,784]	410 [1,744]	420 [1,612]	444 [1,550]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また平成23年 2 月期については潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載していない。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 東京都千代田区神田東松下町25番地において、婦人既製服製造卸業を目的として東京縫製株式会社(資本金100万円)を発足。
- 昭和25年2月 株式会社東京スタイルに商号変更。
- 昭和41年4月 東京都千代田区岩本町に本社移転。
- 昭和43年9月 東京都千代田区東神田に本社移転。
- 昭和45年1月 株式会社東京スタイルファイン(現東京スタイルソーイング各社)設立。
- 昭和46年3月 株式会社エスケイ工機に資本参加。
- 昭和46年4月 埼玉県鳩ヶ谷市に鳩ヶ谷商品管理センター開設。
- 昭和46年5月 株式会社東京シャルマン(資本金3,042万円)を吸収合併。
- 昭和50年3月 大阪営業所、大阪出張所を統合し、大阪支店開設。
福岡営業所を開設、札幌出張所を営業所に昇格。
株式会社スタイル運輸設立。
- 昭和50年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和51年3月 株式会社東京スタイルファインを株式会社東京スタイルソーイング須賀川、株式会社東京スタイルソーイング宇都宮、株式会社東京スタイルソーイング宮崎に分離独立。
- 昭和51年9月 東京都千代田区麹町に本社移転。
株式会社トスカ設立。
- 昭和52年4月 株式会社東京スタイルソーイング米沢設立。
- 昭和52年7月 ラブル株式会社に資本参加。(平成13年4月 株式会社ピーチャームに社名変更。)
- 昭和52年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和53年8月 東京都新宿区に新宿営業センター開設。
- 昭和54年3月 株式会社エバンス設立。
- 昭和54年6月 フランスのコボル社(現東京スタイルフランスS.A.)を買収。
- 昭和55年2月 第1回スイスフラン建轉換社債(4千万スイスフラン)発行。
パリにブティック「モザイク」オープン。
- 昭和55年3月 札幌営業所を札幌支店、福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和57年4月 第2回スイスフラン建轉換社債(6千万スイスフラン)発行。
- 昭和60年4月 栃木県宇都宮市に宇都宮物流センター開設。
- 昭和61年2月 第1回無担保轉換社債(100億円)発行。
- 昭和61年9月 第2回無担保轉換社債(150億円)発行。
- 昭和63年1月 株式会社東京スタイルソーイング盛岡設立。
- 昭和63年4月 株式会社東京スタイルソーイング山之口設立。
- 平成元年3月 フランスに現地法人東京スタイルヨーロッパS.A.R.L.設立。
- 平成元年6月 東京スタイル香港有限公司設立。
- 平成2年3月 第三者割当増資(215億82百万円)実施。
- 平成5年12月 合弁企業 上海東京時装有限公司設立。
- 平成6年1月 合弁企業 蘇州東京時装有限公司設立。
- 平成6年4月 中国上海市に金山工場開設。
中国太倉市に太倉工場開設。
- 平成13年2月 株式会社ティエスプラザ設立。
- 平成13年3月 株式会社日本バノックを子会社化。
- 平成15年5月 株式会社リヴラボ及び株式会社ナノ・ユニバースを買収。
- 平成16年2月 株式会社ジャックを完全子会社化。
中国に上海東京時装销售有限公司設立。
- 平成16年10月 株式会社パルメル設立。
- 平成19年7月 中国に上海東京時装商貿有限公司設立。
- 平成20年4月 株式会社スピックインターナショナルを子会社化。
- 平成21年6月 株式会社イジットを子会社化。
- 平成22年10月 株式会社サンエー・インターナショナルとの経営統合を発表。
- 平成22年11月 北京子苞米時装有限公司を子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社18社、非連結子会社8社(平成23年2月28日現在)により構成)においては、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業の3事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一である。

(ファッション衣料・雑貨関連事業)

当事業においては、婦人服をはじめとするファッション衣料および雑貨の企画・製造・卸・小売をしている。当事業は当社および当社グループの主力分野と位置付けている。

〔関係会社〕

(縫製加工)

(株)東京スタイルソーイング宇都宮、(株)東京スタイルソーイング米沢、(株)東京スタイルソーイング盛岡、(株)東京スタイルソーイング山之口、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装有限公司

(製造・販売)

(株)パルメル、(株)ナノ・ユニバース、(株)ジャック、(株)スピックインターナショナル、(株)イジット、東京スタイル香港有限公司、上海東京時装商貿有限公司、上海東京時装銷售有限公司、北京子苞米時装有限公司、ラッキーユニオンインヴェストメントLTD. 他1社

(合成樹脂関連事業)

当事業においては、合成樹脂関連製品等を製造・販売している。

〔関係会社〕

(株)トスカ、(株)日本パノック、(株)エスケイ工機 他1社

(その他事業)

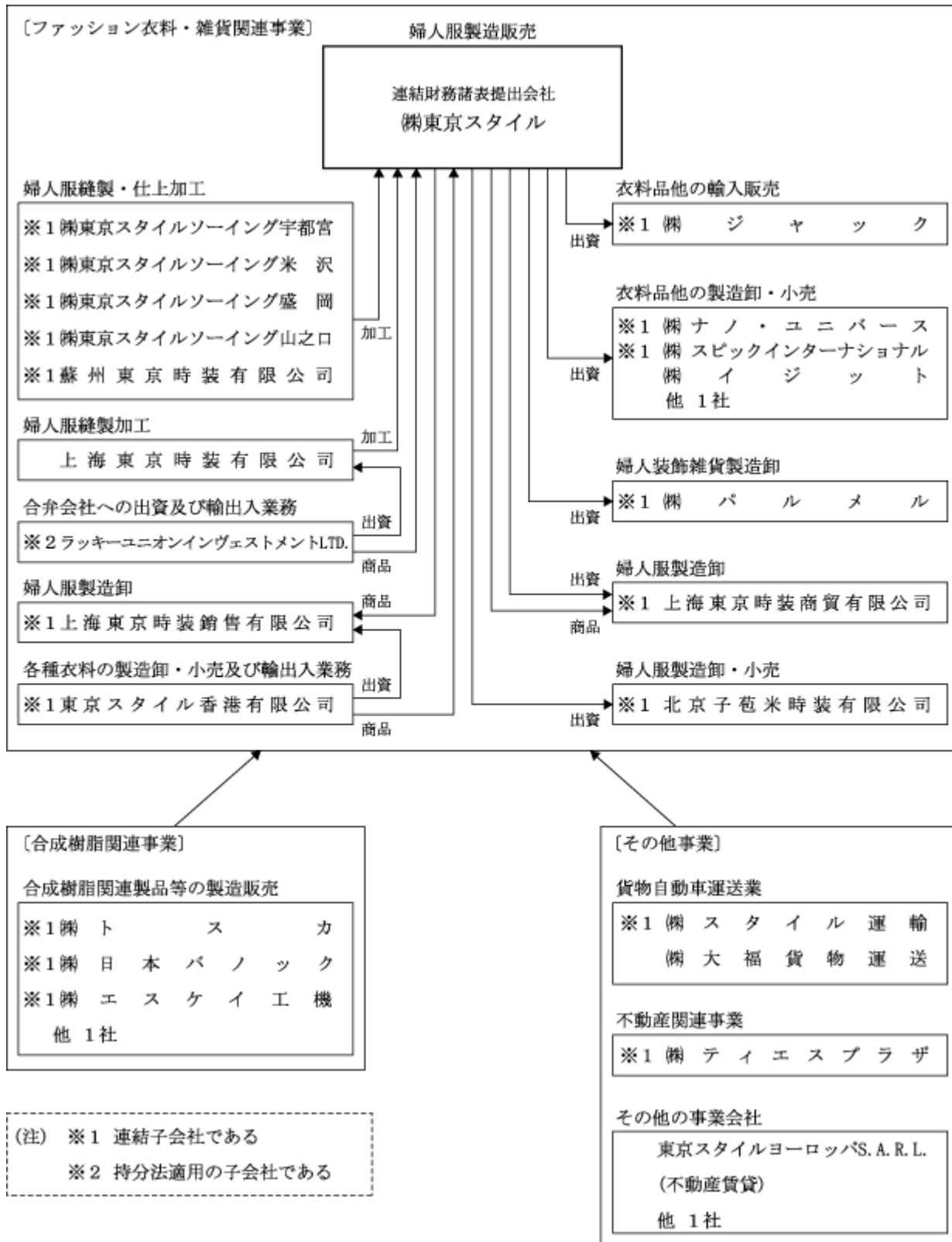
当事業においては、運送業、広告代理業、不動産関連事業等を行っている。

〔関係会社〕

(株)スタイル運輸、(株)ティエスプラザ 他3社

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



* 株式会社東京スタイルソーイング須賀川および株式会社タクトは当連結会計年度に清算しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱東京スタイル ソーイング須賀川(注5)	福島県 須賀川市	50	婦人服縫製加工	100.0	—	1	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	なし
㈱東京スタイル ソーイング宇都宮	栃木県 宇都宮市	30	婦人服縫製加工	100.0	—	2	なし	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング米沢	山形県 米沢市	72	婦人服縫製加工	100.0	—	3	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	土地・ 建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング盛岡	岩手県 盛岡市	50	婦人服縫製加工	100.0	—	2	貸付による 資金援助	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱東京スタイル ソーイング山之口	宮城県 都城市	20	婦人服縫製加工	100.0	—	2	なし	当社製品の縫 製加工下請	建物の 賃貸
㈱バルメル	東京都 千代田区	10	婦人服飾雑貨製造卸	100.0	2	1	なし	なし	なし
㈱ナノ・ユニバース (注)4	東京都 渋谷区	100	衣料品他の製造・卸・ 小売	90.0	2	1	貸付による 資金援助	なし	建物の 賃貸
㈱ジャック	静岡県 牧之原市	10	衣料品他の輸入・卸・ 小売	100.0	1	1	なし	なし	なし
㈱スピークインター ナショナル	東京都 目黒区	40	衣料品他の製造・卸・ 小売	75.5	1	2	貸付による 資金援助	なし	なし
㈱トスカ	東京都 千代田区	20	合成樹脂関連製品の 開発・販売	71.4	1		なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱日本バノック 1	東京都 千代田区	30	合成樹脂関連製品等の 販売	80.0 (50.0)	1		なし	販売消耗品の 納入	なし
㈱エスケイ工機 1	東京都 千代田区	10	結束バンド、コネク ターなどの製造・販売	85.7 (42.9)	2		なし	なし	なし
㈱スタイル運輸	東京都 千代田区	13	貨物自動車運送事業	100.0	2		なし	当社製品の配 送	建物の 賃貸
㈱ティエスプラザ	東京都 千代田区	10	不動産関連事業	100.0	1	3	債務保証、 貸付による 資金援助	なし	なし
東京スタイル香港有限 公司	中国 香港	千香港ドル 500	各種衣料品の製造及び 輸出入業務	99.8		3	なし	当社製品の販 売及び仕入	建物の 賃貸
蘇州東京時装有限公司	中国 蘇州	千米ドル 1,500	婦人服縫製加工	78.0		3	なし	当社製品の縫 製加工下請	なし
上海東京時装銷售有限 公司 1	中国 上海	千米ドル 200	婦人服製造卸・小売	100.0 (100.0)		3	なし	当社製品の販 売及び仕入	なし
上海東京時装商貿有限 公司	中国 上海	千米ドル 1,000	婦人服製造卸・小売	100.0	1	2	なし	当社製品の販 売及び仕入	なし
北京子苞米時装有限公 司	中国 北京	千米ドル 500	衣料品他の製造・ 卸・小売	51.0	1	2	なし	なし	なし
(持分法適用子会社) ラッキーユニオン インヴェストメントLTD.	中国 香港	千香港ドル 10,185	合併事業への出資 及び輸出入業務	100.0	1	2	なし	当社製品の海 外生産請負	なし

(注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。

2 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。

3 1：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 ㈱ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高 10,601 百万円

(2) 経常利益 461 百万円

(3) 当期純利益 242 百万円

(4) 純資産額 1,299 百万円

(5) 総資産額 4,211 百万円

5 ㈱東京スタイルソーイング須賀川は当会計年度中に清算終了した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
ファッション衣料・雑貨関連事業	1,763 [1,891]
合成樹脂関連事業	68 [4]
その他事業	30 [10]
合計	1,861 [1,905]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(注) 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が239名増加しているが、主な理由は当連結会計年度中に北京子苞米时装有限公司を連結子会社としたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
444 [1,550]	36歳 0ヶ月	11年 0ヶ月	4,474,166

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、㈱東京スタイルにおいて東京スタイル労働組合(組合員数309名)、㈱東京スタイルソーイング宇都宮において東京スタイルソーイング宇都宮労働組合(組合員数14名)、が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟している。(組合員数は平成23年2月28日現在)なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、円高の進行と株式市場の大幅な変動などによる景気の先行き不安から、雇用情勢や個人消費は低調に推移した。

当アパレル業界においては、秋口からは市場の一部に回復傾向が見られたものの、消費マインドの減退は依然として根強く、また、記録的な猛暑・残暑や暖冬といった天候不順の影響も重なり、厳しい経営環境が続いた。

こうした状況のなか、当社グループは、常に変わらぬ経営の最重点方針である『商品本位主義』に徹し、お客様にご満足いただける真に価値ある商品の開発にグループをあげて取り組むとともに、将来を見据えた新しいビジネスモデルの確立に向けて、様々な施策に積極的に取り組んできた。

具体的には、『S・V・M』（スーパー・バリュー・マーチャング）と名付けた『価値訴求』を推進し、高品質で付加価値の高い商品をリーズナブルな価格でお客様に提供してきた。

新ブランドとしては、昨年の初夏物より参入したテレビ通販向けの「パートネール」をはじめ、秋冬物から、主販路である百貨店市場に向けた「オートヒッピー」と、当社にとって新販路である都市型商業施設に向けた「ラヴドゥローズ」をスタートしたほか、今春物からは、百貨店のミッシーゾーンに向けてテイストの異なる2つの新ブランド、「ココフク」と「ツールフェイス」を展開し、高いご評価をいただいている。

海外戦略については、中国市場を国内と同等に位置付けて積極的な出店と販路の多様化を進めており、新ブランド「ラヴドゥローズ」の日本と中国・香港での同時発売をはじめ、中国の婦人アパレルである「北京子苞米時裝有限公司」をグループに迎えることで、中国全域への商圏拡大の地歩を固めた。

生産面では、本年1月に中国で3つ目の自社工場となる「東京時裝(啓東)有限公司」を稼働している。

こうした経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は558億90百万円（前期比7.1%増）、営業利益は4億53百万円（前期比7.4%増）となったものの、経常損益は急激な円高による評価損などから13億84百万円の損失（前期は42億81百万円の黒字）、純損益は繰延税金資産の取り崩しにより103億74百万円の損失（前期は7億40百万円の黒字）と、誠に不本意な結果となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、デリバティブ評価損を計上した事等により税金等調整前当期純利益は11億37百万円の損失となったが売上債権およびたな卸資産が33億7百万円減少したこと等により3億77百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、北京子苞米時裝有限公司への出資を行った為、有価証券および投資有価証券の売却を推進したが、21億19百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億41百万円により17億56百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円減少し、256億75百万円となった。

なお、上記の現金及び現金同等物の期末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれてい

る。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成23年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	12,607	100.0	10.8
合計	12,607	100.0	10.8

- (注) 1 金額は製造原価によって表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成23年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	13,620	85.3	1.9
合成樹脂関連事業	2,356	14.7	6.6
合計	15,976	100.0	0.8

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

事業部門等の名称	平成23年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	51,341	91.9	6.9
合成樹脂関連事業	3,589	6.4	8.4
その他事業	959	1.7	10.4
合計	55,890	100.0	7.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、「受注状況」については、該当事項はない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、3月11日に発生した「東日本大震災」のわが国経済に対する影響は計り知れず、かつてない厳しい局面が予想される。

しかし、当社グループとしては、気持ちを新たに『商品本位主義』と『価値訴求』を追求し、お客様から共感とご賛同をいただける新鮮で魅力ある商品を提案し続けることにより、いささかなりとも世の中に明るい気運を盛り上げるべく、全社員が一丸となって取り組んでいく。

商品面では、既存ブランドの統廃合により個々のブランドの規模拡大と収益構造の再構築に取り組むとともに、新ブランドについては、新しいビジネスモデルの構築を目指した開発投資や先行投資を積極的に行なっていく。

具体的には、今秋冬物から、“F1層”と呼ばれる20才から34才までの女性をターゲットにしたモードエントリー系の新ブランドをスタートする計画である。

また、仕入先や協力工場との取り組みをあらためて強化するとともに、生産ネットワーク拡充の一環として、ベトナムでの直営工場設立の準備を進めている。

さらに、5月から物流機能の完全アウトソーシングを実施することで、物流の効率化だけでなく、営業体制の見直しや生産管理手法の近代化をはじめ、情報システムの再設計など、全社的な業務の合理化を進めていく。

M & Aについては、本年3月に、関西エリアを中心に複数の業態を複合的に展開するライフスタイル提案型のセレクトショップ「株式会社フィット」をグループに迎えており、同社の首都圏エリアにおける展開を加速させていく。

尚、当社と「株式会社サンエー・インターナショナル」は、6月1日付で共同持株会社「株式会社T S Iホールディングス」を設立して経営統合し、それぞれが保有する事業基盤やノウハウを相互に活用することで、次世代に求められるグローバルな総合ファッション企業を目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年5月27日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料であるが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向がある。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めているが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがある。

(2) 経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性がある。また、生産体制の備えには万全を期しているが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性がある。

(3)品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いているが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売している。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持しているが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意しているが、万一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有している。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していないが、今後不測の事態により、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

(6)クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しているが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社および株式会社サンエー・インターナショナル（以下、「サンエー・インターナショナル」という。）は、平成22年10月14日開催の両社取締役会において、両社株主総会による承認を条件として、平成23年6月1日を設立日（予定）として共同株式移転の方法により共同持株会社を設立すること（以下「本株式移転」という。）について、株式移転契約書（以下「本株式移転契約書」という。）を共同で作成した。

当社およびサンエー・インターナショナルは、本株式移転計画書に基づき、平成23年6月1日（予定）を効力発生日として、本株式移転の方法により共同持株会社である株式会社TSIホールディングス（以下「共同持株会社」という。）に新規上場申請を行ない平成23年5月2日に東京証券取引所への新規上場が承認された。本株式移転の効力発生日に先立ち、東証第一部に上場中の当社およびサンエー・インターナショナルの株式は上場廃止となる予定である。

(1) 本株式移転による経営統合の目的

アパレル業界においては、消費者の生活防衛意識の高まり等により消費マインドの本格的な回復が見られない中、低価格商品の台頭、海外のファストファッションブランドの日本進出など、企業間競争は一段と激しさを増している。

また、中長期的には、国内における少子高齢化・人口の減少等、アパレル業界の対象となる客層の将来的な縮小といった課題も抱えている。

このような経営環境の中、当社及びサンエー・インターナショナルは、事業の柱となるコアブランドの企画・育成、M & Aを含むブランドポートフォリオの再構築、中国・アジアをはじめとした海外展開、TV通販・インターネット販売への参入等、今後の企業成長を見据えた施策に取り組むために、両社の強み、ノウハウ及びリソースを相互に共有・活用することが、両社の企業価値を大きく高める視点から重要との判断に至った。

今後は、互いの歴史と企業文化を尊重しながら、各々が有する強みを活かすことにより、お客さまに提供する付加価値を最大化し、社会に貢献したいと考えている。

こうした企業価値の最大化のため、経営統合を通じた経営改革に一丸となって取り組むことで、早期に統合効果を実現させ、ファッション業界におけるリーディングカンパニーとしての地位の確立を目指す。

(2) 本株式移転の要旨

本株式移転の日程

株式移転契約書締結及び株式移転計画書

承認取締役会（両社） 平成22年10月14日（木）

株式移転契約書締結（両社） 平成22年10月14日（木）

臨時株主総会基準日公告（両社） 平成22年10月15日（金）

臨時株主総会基準日

（東京スタイル） 平成22年11月1日（月）

（サンエー・インターナショナル） 平成22年11月5日（金）

株式移転計画書承認臨時株主総会（両社） 平成23年1月27日（木）

東証上場廃止日（両社） 平成23年5月27日（金）

株式移転の効力発生日 平成23年6月1日（水）（予定）

共同持株会社設立登記日 平成23年6月1日（水）（予定）

共同持株会社上場日 平成23年6月1日（水）（予定）

但し、今後手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する可能性がある。

本株式移転の方式

当社及びサンエー・インターナショナルを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となる。本株式移転については、当社及びサンエー・インターナショナルにおいては平成23年1月27日に開催の臨時株主総会にてそれぞれ承認を受けた。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	サンエー・インター ナショナル	東京スタイル
株式移転 比率	1.65	1.00

(注1)本株式移転に伴い、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株、

サンエー・インターナショナルの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.65株、を割当て交付する。なお、共同持株会社の単元株式数は100株となる予定である。

本株式移転により当社又はサンエー・インターナショナルの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払う。

なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。

(注2)共同持株会社が発行する発行予定株式数（予定） 普通株式115,791,503株

上記新株式数については、平成22年8月31日時点における当社の発行済株式総数102,507,668株、サンエー・インターナショナルの発行済株式総数17,780,200株に基づいて算出している。但し、当社及びサンエー・インターナショナルは、共同持株会社設立日の前日までにそれぞれが保有する自己株式の全部を消却することを予定しているため、平成22年8月31日時点で当社が保有する自己株式自己株式14,402,930株、サンエー・インターナショナルが保有する1,000,342株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外している。なお、共同持株会社設立日の直前までに新株予約権の行使等がなされた場合は、共同持株会社が発行する株式数は変動することがある。

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	株式会社TSIホールディングス (英文名：TSI HOLDINGS CO.,LTD.)		
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務		
本店所在地	東京都千代田区麹町五丁目7番地1		
代表者の 就任予定	代表取締役会長	三宅正彦	株式会社サンエー・インターナショナル 取締役会長
	代表取締役社長	中島芳樹	株式会社東京スタイル 代表取締役社長
資本金	150億円		
純資産	未定		
総資産	未定		
決算期	2月末日		

(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれている。なお、現時点ではのれん（又は負ののれん）の金額を見積もることができないため、金額等については確定していない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年5月27日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

前連結会計年度比売上高の増加により売上債権が11億21百万円、たな卸資産が25億33百万円増加したが、渋谷区神南の商業ビルおよび土地を26億44百万円で購入したこと等により、現金及び預金が35億21百万円減少した他、有価証券の売却を進めたことにより有価証券が33億99百万円減少したこと、ならびに繰延税金資産を取り崩したこと等により、流動資産合計では45億7百万円減少した。

また前述の渋谷区の不動産を購入したことを主因に前連結会計年度比有形固定資産が27億28百万円増加し、北京子苞米时装有限公司へ出資したことによるのれんの増加等により無形固定資産が36億60百万円増加したが、投資有価証券の売却を進めたこと、ならびに繰延税金資産を取り崩したことにより投資その他の資産は119億1百万円減少したため、固定資産合計では55億13百万円減少し、資産全体では1,498億86百万円と前連結会計年度比100億19百万円の減少となった。

負債

売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が前連結会計年度比12億64百万円増加したこと、ならびに投資有価証券のデリバティブ評価損発生によりデリバティブ債務41億50百万円を計上したこと等により流動負債は61億15百万円増加したが、役員退職慰労金を支給したこと等により固定負債が13億86百万円減少し、負債全体では205億84百万円と前連結会計年度比47億27百万円の増加となった。

純資産

純資産の部は、当連結会計年度は103億74百万円の純損失となったこと、ならびに株式市場の下落および急激な円高により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度比32億97百万円減少したこと等により、前連結会計年度比147億48百万円減少し、1,293億1百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要については、1 業績等の概要(1)業績に記載のとおりである。

売上高

売上高は、個人消費が低迷する中、新ブランドの投入等の各種施策が奏功、加えて連結子会社の健闘により、前連結会計年度比36億94百万円増加し558億90百万円となった。

売上総利益

売上総利益は、記録的な猛暑と暖冬の影響で値下げ販売率が高まったこと等により売上総利益率が47.7%と前連結会計年度から1.6ポイント低下したが、売上高の増加により前連結会計年度比9億33百万円増加し266億59百万円となった。

営業利益

営業利益は、売上総利益は増加したものの、ブランド開発、新規出店への投資や宣伝販促の強化などの諸施策を積極的に展開した結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比9億2百万円増加したため、4億53百万円と前連結会計年度比31百万円の増加に留まった。

経常損益

経常損益は、有価証券の受取利息が前連結会計年度比5億88百万円減少したこと、ならびに急激な円高と株式市場の下落にともない、有価証券評価益が10億30百万円減少し、加えて複合金融商品でデリバティブ評価損37億16百万円が発生したことから、前連結会計年度比56億65百万円減少し、13億84百万円の損失となった。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、匿名組合分配益を特別利益で12億3百万円計上した他、特別損失は前連結会計年度比15億1百万円減少したものの、13億84百万円の経常損失となったため、前連結会計年度比28億82百万円減少し11億37百万円の損失となった。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、連結子会社が増益となったことで、前連結会計年度比2億37百万円増加し、10億70百万円となった。

法人税等調整額

法人税等調整額は、繰延税金資産を取り崩したことにより、80億79百万円となった。

当期純損益

当期純損益は、以上により前連結会計年度比111億14百万円減少し、103億74百万円の損失となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載のとおりである。

(5) 資本の財源及び資金流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金流動性については、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

3 対処すべき課題に記載のとおり、経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって鋭意努力していく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当会計年度における設備投資は、平成22年8月に連結子会社である「株式会社ナノ・ユニバース」が本社および店舗としてほぼ全フロアを賃借していた渋谷区神南の商業用ビルおよび土地を26億44百万円で取得した他、インショップ等の店舗開発資金等の総額38億15百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ファッション・雑貨関連事業	事業所	57	18		167	243	217
大阪支店 (大阪市西区)	"	事業所及び倉庫	214	5	748 (1,626)	2	970	52
福岡支店 (福岡市博多区)	"	"	38	1	164 (1,487)	0	205	15
札幌支店 (札幌市中央区)	"	"	41	1	153 (487)	0	196	7
新宿営業センター (東京都新宿区)	"	"	287	27	2,317 (3,026)	1	2,634	137
宇都宮物流センター (栃木県宇都宮市)	"	倉庫	33	2	39 (11,800)	0	74	13
鳩ヶ谷商品管理センター (埼玉県鳩ヶ谷市)	"	"	24	2	16 (2,726)	0	43	
関係会社貸与資産	"	工場等	827	2	2,019 (9,216) [13,345]	0	2,848	
その他			871	0	617 (1,301)	0	1,488	3

(注) 1 [] 内は、借用分を外書している。

2 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりである。

栃木県宇都宮市	4,175㎡
山形県米沢市	4,661㎡
東京都渋谷区神南	380㎡

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京スタイル ソーイング米沢	工場 (山形県 米沢市)	アパレル 関連事業	工場	16	5		16	38	88
(株)トスカ	倉庫 (埼玉県 入間郡)	合成樹脂 関連事業	倉庫	8	147	0	82	238	15
(株)ティエスプラザ	貸店舗 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不動 産関連事 業	賃貸用不 動産	369		981 (6,797)		1,350	0
	店舗用貸地 (神奈川県 平塚市)	その他事 業の不動 産関連事 業	賃貸用不 動産			3,184 (28,002)		3,184	

(注) 1 (株)東京スタイルソーイング米沢は、提出会社より建物を賃借している。

2 (株)トスカは、建物を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の投資計画については、ブランド戦略・営業戦略の推進、工場設立などの生産体制の強化、海外出店などグローバル戦略の展開、およびM&Aなどの推進、そして、関係会社の統廃合や支店・物流センターの見直しなど、安定成長分野への投資を計画しているが、具体的な投資額については、現在検証中である。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備の除却等については、主に直営店舗および百貨店のインショップ型店舗における改装・退店によるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,507,668	102,507,668	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	102,507,668	102,507,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法の規定に基づき、平成22年5月27日開催の定時株主総会および平成22年6月16日開催の取締役会決議により、平成22年6月25日付けで下記のとおり新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,150 (注)1	3,128 (注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,150,000 (注)1	3,128,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	778 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月25日～ 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 778 資本組入額 389	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交代に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は1,000株である。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行なわれ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

(注) 2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1 株あたり払込金額（以下、「行使価額」という。）に、新株予約権 1 個あたりの目的である株式数を乗じた金額である。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分する場合（いずれの場合にも、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）は、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

「既存発行株式数」とは、当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

(注) 3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成23年2月28日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日～ 平成9年2月28日 (注)	225,543	102,507,668	184,043	26,734,474	183,907	44,279,096

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	26	134	152	1	2,439	2,796	
所有株式数 (単元)		30,270	5,478	27,395	16,803	1	22,116	102,063	444,668
所有株式数 の割合(%)		29.65	5.37	26.85	16.46	0.00	21.67	100	

(注) 自己株式14,409千株は「個人その他」に14,409単元、「単元未満株式の状況」に203株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,836	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,377	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,682	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,298	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,094	3.02
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,093	3.02
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決裁事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1)	2,711	2.65
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,552	2.49
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	2,367	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,298	2.24
計		32,310	31.52

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式14,409千株(14.06%)を含めていない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,409,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,654,000	87,654	同上
単元未満株式	普通株式 444,668		同上
発行済株式総数	102,507,668		
総株主の議決権		87,654	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町 5丁目7番地1	14,409,000		14,409,000	14.06
計		14,409,000		14,409,000	14.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入している。

(平成22年5月27日第62回定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役、執行役員および同従業員ならびに当社子会社の取締役および同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年5月27日開催の第62期定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成22年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 5名 当社従業員 445名 当社子会社取締役 18名 当社子会社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払い込み金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	同上
組織再編を実施する際の新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,494	7,671,969
当期間における取得自己株式	1,032	601,784

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	1,400	1,619,669		
保有自己株式数	14,409,203		14,410,235	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を維持するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様に来る限り報いていくことを配当政策の基本としている。

当期の配当金については、上記基本方針の下、先行き予断を許さない厳しい経営環境ではあるが、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、平成23年5月26日に開催された定時株主総会において1株当たり17円50銭と決議された。

内部留保資金については、今後の事業戦略の展開に有効に活用していく。

なお、当社の定款は、株主総会決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載された株主に対し、期末配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 当事業年度に行った剰余金の配当

株主総会決議日	平成22年5月27日
配当金の総額	1,541,899,782円
1株当たりの配当金	17.50円

当事業年度を基準とする剰余金の配当

株主総会決議日	平成23年5月26日
配当金の総額	1,541,723,137円
1株当たりの配当金	17.50円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,439	1,495	1,099	854	800
最低(円)	1,152	907	548	514	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	654	673	649	649	666	652
最低(円)	594	597	602	602	631	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中島 芳樹	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 平成5年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年5月 平成21年9月	当社入社 当社経営統轄本部 経営企画部長 当社執行役員 管理担当部長 当社取締役 管理担当部長 当社常務取締役 管理担当兼人事部長 当社代表取締役社長(現任)	注3	30
代表取締役 専務取締役	商品本部長 兼 営業本部 新規業態担当	原島 春樹	昭和26年1月11日生	昭和48年3月 昭和60年8月 平成5年5月 平成9年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年3月 平成22年10月 平成23年3月	当社入社 当社アリスパーリー事業部長 当社取締役 百貨店営業一部長 当社取締役 大阪支店長 当社執行役員 百貨店営業三部長 当社常務取締役 第一営業統轄 当社取締役 首都圏事業部ミッ シー・ミセス部長 当社常務取締役 首都圏事業部 ミッシー・ミセス部長 当社専務取締役 営業本部長 兼 新規業態担当 当社代表取締役専務取締役 営業 本部長 兼 新規業態担当 当社代表取締役専務取締役 商品本 部長 兼 営業本部 新規業態担当 (現任)	注3	29
取締役	営業本部長 兼 既存業態 担当 兼 首都 圏営業部長	沼倉 光伸	昭和28年4月8日生	昭和51年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年5月	当社入社 当社札幌支店長 当社福岡支店長 当社執行役員 大阪支店長 兼 福 岡支店担当 当社取締役 大阪支店長 兼 福岡 支店担当 当社執行役員 大阪支店長 兼 福 岡支店担当 当社執行役員 第2営業部長 当社執行役員 営業本部長 兼 既 存業態担当 兼 首都圏営業部長 当社取締役 営業本部長 兼 既存 業態担当 兼 首都圏営業部長 (現任)	注3	15
取締役	海外事業部長	伊崎 範隆	昭和30年7月1日生	昭和53年3月 平成16年2月 平成18年3月 平成19年7月 平成22年3月 平成22年11月 平成23年5月	当社入社 上海東京時装销售有限公司董事長 総経理(現任) 当社海外事業部長 上海東京時装商貿有限公司董事長 総経理(現任) 当社執行役員 海外事業部長 北京子苞米時装有限公司董事長 (現任) 当社取締役 海外事業部長(現任)	注3	2
取締役	株式会社 ナ ノ・ユニバー ス代表取締役 社長	藤田 浩之	昭和40年3月11日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成23年5月	株式会社コール・ハーン ジャパ ン入社 株式会社ポーターカンパニー入社 株式会社ジンマ入社 株式会社ナノ・ユニバー ス代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩崎 雄一	昭和7年10月18日生	昭和30年4月 昭和59年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年11月 平成18年5月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道 常務理事 株式会社日本交通公社 代表取締役副会長 株式会社ルミネ 代表取締役社長 社団法人日本ショッピングセンター協会 会長 株式会社ルミネ 取締役会長 当社取締役(現任) 公益社団法人日本鉄道広告協会 会長(現任) 社団法人日本ショッピングセンター協会 相談役(現任)	注3	
常勤監査役		山田 康夫	昭和28年9月15日生	昭和51年3月 平成18年5月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社執行役員 当社顧問 当社監査役(現任)	注4	9
監査役		雨宮 真也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 昭和49年4月 昭和52年5月 平成10年4月 平成23年3月	弁護士登録 駒澤大学教授 当社監査役(現任) 駒沢大学長 株式会社JBISホールディングス社 外監査役(現任)	注5	51
監査役		瀧田 博	昭和26年11月13日生	昭和61年4月 昭和62年4月 平成5年4月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年5月	弁護士登録 雨宮真也法律事務所入所 飯田橋法律事務所パートナー 雨宮真也法律事務所入所 キーウェアソリューションズ株式会社 社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	注6	
計							136

(注) 1 取締役の岩崎雄一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役の雨宮真也、瀧田博の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の山田康夫の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 監査役の雨宮真也の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 監査役の瀧田博の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人に報いるよう努めていく。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧を行うなど、業務執行の監査を行っている。

監査役3名のうち2名は社外監査役である(提出日平成23年5月27日現在)。社外監査役の雨宮真也氏は当社の顧問弁護士である。また瀧田博氏は、キーウェアソリューションズ株式会社の社外監査役である。社外監査役個人が、当社との間に特別な利害関係を有するものではない。

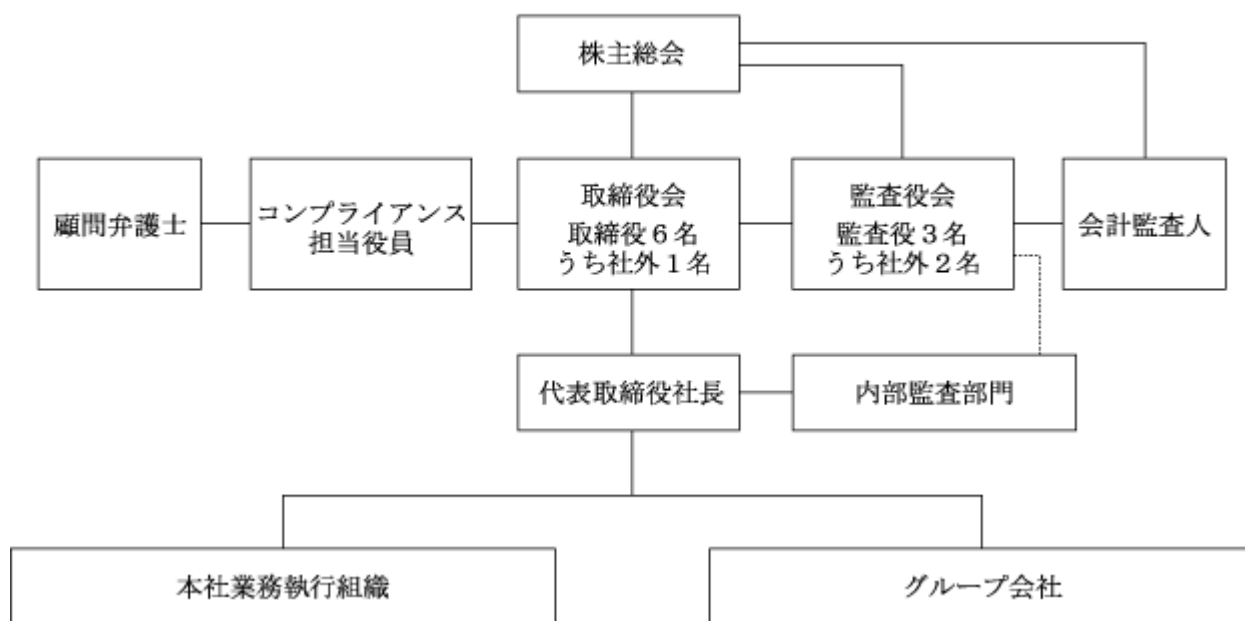
当社の取締役会は、6名の取締役で構成され(提出日平成23年5月27日現在)、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決議ならびに業務執行に関する報告を行っている。取締役のうち1名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資している。

また当社は、平成15年度より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化をはかるとともに責任体制の明確化を行っている。

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備」を取締役に於て決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

なお、内部統制システムの模式図は以下の通りである。

コーポレート・ガバナンス体制



当社は、各社外取締役並びに各社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める責任について会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする契約を締結している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、前記模式図にある内部監査部門である取締役社長直轄の「経営統轄本部」(人員2名)が担当しており、定期的に業務監査を行い、諸法令・社内規程遵守状況について、また当社グループ会社の経営活動全般にわたる管理の状況について、独立した立場から評価し、その結果に基づき問題点を指摘し、改善策の提案を行っている。また適宜監査役とも連携をとり業務監査の結果を報告するとともに、必要な意見交換を行っている。

会計監査について、下記 の監査法人と監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けている。

社外取締役及び社外監査役

当社は法律事務所と顧問契約を結び、適時法務面でのアドバイスを受けている。また、監査体制の充実を図るため、会社法の定めに従って、平成18年5月に社外監査役1名を選任し増員した。このほか、平成18年4月に「公益通報者保護規定」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めている。

社外取締役及び社外監査役は、経営体制の一層の強化と経営監督機能の充実のため、さまざまな分野に関する豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保しうる者から選任している。

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本関係または取引関係、その他の重要な利害関係はない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労金 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	140	76	27	14	23	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6			1	1
社外役員	20	13	6			5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、株主総会の決議により取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の最高額を定めております。各役員の報酬額はその役割、責任および貢献度合ならびに会社の財務状態等を勘案のうえ、合理的な報酬額を個別に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 25,898百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	3,480,000	7,617	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,219,000	1,992	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,575,179	1,554	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,856,330	1,293	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	1,159	事業上の関係強化
前田道路株式会社	1,400,000	971	事業上の関係強化
帝人株式会社	2,300,000	908	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,160,000	777	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	1,587,000	750	事業上の関係強化
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	708	事業上の関係強化
大東建託株式会社	96,900	646	事業上の関係強化
株式会社サンエー・インターナショナル	600,000	602	事業上の関係強化
オリンパス株式会社	206,000	491	事業上の関係強化
旭化成株式会社	766,675	432	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	1,746,778	431	取引先との関係強化
日清紡ホールディングス株式会社	473,000	422	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	470,000	397	取引先との関係強化
株式会社松屋	600,000	384	取引先との関係強化
美津濃株式会社	941,000	368	取引先との関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	332	取引先との関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	2,430,000	313	事業上の関係強化
株式会社ユナイテッドアローズ	209,200	294	事業上の関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	109	99	1	0	-

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名等

所属監査法人...興亜監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：7名 その他：1名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得する事ができる旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	3	-	-	-
計	31	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)および前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)に係る連結財務諸表および財務諸表については、公認会計士渡邊文雄氏、公認会計士藤本欣哉氏により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)および当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)に係る連結財務諸表および財務諸表については、興亜監査法人による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第62期連結会計年度および事業年度

公認会計士渡邊文雄氏、公認会計士藤本欣哉氏

第63期連結会計年度および事業年度

興亜監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,288	27,767
受取手形及び売掛金	4,953	6,074
有価証券	9,342	5,943
商品及び製品	6,625	9,183
仕掛品	440	434
原材料及び貯蔵品	99	80
繰延税金資産	2,631	920
その他	1,604	2,086
貸倒引当金	51	64
流動資産合計	56,934	52,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,747	11,375
減価償却累計額	8,074	8,032
建物及び構築物(純額)	2,673	3,343
機械装置及び運搬具	1,950	1,907
減価償却累計額	1,591	1,550
機械装置及び運搬具(純額)	359	357
土地	8,993	10,917
その他	2,943	3,290
減価償却累計額	2,527	2,737
その他(純額)	415	552
有形固定資産合計	12,442	15,170
無形固定資産		
のれん	633	4,284
その他	136	144
無形固定資産合計	769	4,429
投資その他の資産		
投資有価証券	73,473	67,080
投資不動産	4,448	4,448
長期貸付金	392	305
繰延税金資産	5,271	116
長期前払費用	160	182
差入保証金	1,831	1,757
その他	4,383	3,968
貸倒引当金	202	0
投資その他の資産合計	89,759	77,858
固定資産合計	102,971	97,458
資産合計	159,905	149,886

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,741	8,005
1年内返済予定の長期借入金	-	130
未払金	1,950	2,312
未払法人税等	597	916
未払消費税等	50	-
賞与引当金	121	141
返品調整引当金	560	593
デリバティブ債務	-	4,150
賃貸借契約解約損失引当金	180	-
その他	701	768
流動負債合計	10,903	17,018
固定負債		
長期借入金	1,982	1,722
退職給付引当金	1,367	1,201
役員退職引当金	1,182	111
繰延税金負債	92	92
その他	327	438
固定負債合計	4,952	3,566
負債合計	15,856	20,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,934	44,934
利益剰余金	85,414	73,498
自己株式	16,661	16,667
株主資本合計	140,422	128,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	1,506
為替換算調整勘定	64	25
評価・換算差額等合計	1,727	1,531
新株予約権	-	142
少数株主持分	1,899	2,190
純資産合計	144,049	129,301
負債純資産合計	159,905	149,886

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	52,196	55,890
売上原価	4 26,470	4 29,231
売上総利益	25,726	26,659
販売費及び一般管理費	1 25,303	1 26,205
営業利益	422	453
営業外収益		
受取利息	1,524	936
受取配当金	428	612
有価証券売却益	2	-
持分法による投資利益	0	0
有価証券評価益	1,498	468
その他	668	466
営業外収益合計	4,121	2,484
営業外費用		
支払利息	36	31
為替差損	60	53
減価償却費	16	0
デリバティブ評価損	-	3,716
持分法による投資損失	0	-
その他	149	520
営業外費用合計	263	4,322
経常利益又は経常損失()	4,281	1,384
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 22
受取保険金	160	95
投資有価証券売却益	530	-
貸倒引当金戻入額	26	20
役員退職引当金戻入額	234	37
過年度有価証券評価益	-	698
匿名組合分配益	-	1,203
その他	152	307
特別利益合計	1,105	2,386
特別損失		
固定資産処分損	3 204	3 333
減損損失	5 443	5 23
役員退職慰労金	207	17
役員退職引当金繰入額	538	-
投資有価証券評価損	491	683
投資有価証券売却損	-	431
賃貸借契約解約損	774	170
その他	981	481
特別損失合計	3,641	2,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,745	1,137

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	833	1,070
法人税等調整額	84	8,079
法人税等合計	918	9,150
少数株主利益	86	86
当期純利益又は当期純損失()	740	10,374

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,734	26,734
資本剰余金		
前期末残高	44,935	44,934
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44,934	44,934
利益剰余金		
前期末残高	86,216	85,414
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,541
当期純利益又は当期純損失()	740	10,374
当期変動額合計	801	11,916
当期末残高	85,414	73,498
自己株式		
前期末残高	16,655	16,661
当期変動額		
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5	6
当期末残高	16,661	16,667
株主資本合計		
前期末残高	141,230	140,422
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,541
当期純利益又は当期純損失()	740	10,374
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	808	11,922
当期末残高	140,422	128,500

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,095	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,887	3,298
当期変動額合計	7,887	3,298
当期末残高	1,791	1,506
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	39
当期変動額合計	66	39
当期末残高	64	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,093	1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,820	3,258
当期変動額合計	7,820	3,258
当期末残高	1,727	1,531
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	142
当期変動額合計	-	142
当期末残高	-	142
少数株主持分		
前期末残高	1,899	1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	290
当期変動額合計	0	290
当期末残高	1,899	2,190
純資産合計		
前期末残高	137,036	144,049
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,541
当期純利益又は当期純損失（ ）	740	10,374
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,820	2,825
当期変動額合計	7,012	14,748
当期末残高	144,049	129,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,745	1,137
減価償却費	948	917
減損損失	443	23
のれん償却額	163	404
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	188
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	232	1,237
賞与引当金の増減額(は減少)	10	20
返品調整引当金の増減額(は減少)	366	32
持分法による投資損益(は益)	0	-
有形固定資産処分損益(は益)	204	333
有形固定資産売却損益(は益)	1	22
有価証券評価損益(は益)	1,498	468
有価証券売却損益(は益)	2	96
投資有価証券売却損益(は益)	530	431
過年度有価証券評価益	-	698
受取利息及び受取配当金	1,952	1,548
支払利息	36	31
為替差損益(は益)	47	53
デリバティブ評価損益(は益)	-	3,716
投資有価証券評価損益(は益)	491	683
売上債権の増減額(は増加)	3,508	1,047
たな卸資産の増減額(は増加)	649	2,260
その他の資産の増減額(は増加)	75	393
仕入債務の増減額(は減少)	967	974
未払金の増減額(は減少)	57	355
未払消費税等の増減額(は減少)	94	50
その他の負債の増減額(は減少)	200	444
その他	58	147
小計	3,143	389
利息及び配当金の受取額	1,952	1,548
利息の支払額	36	31
法人税等の支払額	758	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301	377

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35	1,031
定期預金の払戻による収入	203	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	681	3,815
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	7
有価証券の取得による支出	9,975	5,212
投資有価証券の取得による支出	1,973	12,638
有価証券の売却による収入	9,977	9,609
投資有価証券の売却による収入	8,182	13,238
子会社株式の取得による支出	330	75
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,885
出資金の分配による収入	10	1
匿名組合出資金の払戻による収入	-	2,103
貸付けによる支出	180	103
貸付金の回収による収入	19	179
その他の支出	858	629
その他の収入	2,506	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,872	2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	120
短期借入金の返済による支出	239	120
長期借入金の借入による収入	-	1,852
長期借入金の返済による支出	345	1,982
自己株式の取得による支出	7	7
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	1,542	1,541
少数株主への配当金の支払額	1	46
リース債務の返済による支出	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035	1,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,091	3,552
現金及び現金同等物の期首残高	20,135	29,227
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,227	1 25,675

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社25社のうち、次の18社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川 (株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米 沢 (株)東京スタイルソーイング盛 岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)パルメル (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)スピックインターナショナル (株)トスカ (株)日本パノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ 東京スタイル香港有限公司 蘇州東京時装有限公司 上海東京時装销售有限公司 上海東京時装商貿有限公司</p> <p>(株)エバンスは当連結会計年度に清算している。</p> <p>(株)大福貨物運送ほか6社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社7社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)大福貨物運送ほか6社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ロ)持分法適用に伴う投資差額は段階法によっており、その金額が僅少なため、原因分析を行わず、発生した期の損益として処理している。</p> <p>(ハ)持分法適用会社ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.の決算日は連結決算日と異なっているが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社26社のうち、次の18社を連結子会社としている。</p> <p>(株)東京スタイルソーイング宇都宮 (株)東京スタイルソーイング米 沢 (株)東京スタイルソーイング盛 岡 (株)東京スタイルソーイング山之口 (株)パルメル (株)ナノ・ユニバース (株)ジャック (株)スピックインターナショナル (株)トスカ (株)日本パノック (株)エスケイ工機 (株)スタイル運輸 (株)ティエスプラザ 東京スタイル香港有限公司 蘇州東京時装有限公司 上海東京時装销售有限公司 上海東京時装商貿有限公司 北京子苞米時装有限公司</p> <p>(株)東京スタイルソーイング須賀川は当連結会計年度中に清算した。</p> <p>北京子苞米時装有限公司は株式取得により連結子会社とした。</p> <p>(株)大福貨物運送ほか7社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外している。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.に対する投資について持分法を適用している。持分法の適用から除外した非連結子会社(株)大福貨物運送ほか6社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東京時装商貿有限公司の決算日は12月31日となっている。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 によっている。 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。 その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資(金融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による 原価法(貸借対照表価額については収益性の低 下による簿価切下げの方法)により評価してい る。 売上原価に算入している評価損 1,178百万円</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東京時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司の決算日は12月31日となっている。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 (時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法に よっている。(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算定している。な お、組込デリバティブを区分して測定することがで きない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額 を損益に計上している。) (時価のないもの) 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による 原価法(貸借対照表価額については収益性の低 下による簿価切下げの方法)により評価してい る。 売上原価に算入している評価損 1,561百万円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 定率法によっている。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(ニ)賃貸借契約解約損失引当金 投資不動産に係る賃貸借契約の解約に伴い、将来発生する損失に備える為、期末における次期以降の支出見込額を計上している。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。 なお、内規に基づく役員の退職功労加算金については、取締役会にて決議した額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産・投資不動産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職引当金 親会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却しているが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 会計処理の変更</p> <p>(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 なお、この変更による損益の影響はない。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。 なお、この変更による損益の影響はない。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 ただし、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>2 表示方法の変更 連結貸借対照表</p> <p>(1)たな卸資産 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれた「商品及び製品」は7,167百万円、「仕掛品」は488百万円、「原材料及び貯蔵品」158百万円である。</p> <p>(2)無形固定資産 前連結会計年度において「無形固定資産」と掲記されていたものを当連結会計年度から「のれん」と「その他」に区分して掲記している。 なお、前連結会計年度の「のれん」は732百万円、「その他」は123百万円である。</p> <p>(3)投資その他の資産 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」で掲記されていたものを「投資不動産」「長期前払費用」「差入保証金」「その他」に区分して掲記している。 なお、前連結会計年度の「投資不動産」は4,839百万円、「長期前払費用」は268百万円、「差入保証金」は2,281百万円、「その他」は5,238百万円である。</p> <p>(4)未払金 前連結会計年度において「未払金」は「その他」に含めて掲記されていたものを、当連結会計年度は区分して掲記している。なお、前連結会計年度の「未払金」は1,892百万円である。</p>	<p>会計方針の変更 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 428百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 122百万円
偶発債務 下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。 (株)東京スタイル従業員 35百万円	偶発債務 下記の銀行借入に対して、次の債務保証を行っている。 (株)東京スタイル従業員 22百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																											
1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。 減価償却費 905百万円 賞与引当金繰入額 66百万円 退職給付引当金繰入額 123百万円 給料手当 9,336百万円 宣伝販促費 2,349百万円 賃借料 3,188百万円 荷造発送費 773百万円	1 このうち主要な費目と金額は次の通りである。 減価償却費 893百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付引当金繰入額 97百万円 給料手当 9,179百万円 宣伝販促費 2,457百万円 賃借料 2,807百万円 荷造発送費 802百万円																											
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 その他 1百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 その他 22百万円																											
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 21百万円 機械及び運搬具 2百万円 その他 180百万円 合計 204百万円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 152百万円 機械及び運搬具 0百万円 その他 181百万円 合計 333百万円																											
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額は次のとおりである。 売上原価 1,178百万円	4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額は次のとおりである。 売上原価 1,561百万円																											
5 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上した。	5 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上した。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td>賃貸ビル</td> <td>投資不動産</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	賃貸ビル	投資不動産	354	店舗	建物及び構築物	89	合計			443	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗	建物及び構築物	23	合計			23
場所	用途	種類	金額 (百万円)																									
東京都他	賃貸ビル	投資不動産	354																									
	店舗	建物及び構築物	89																									
合計			443																									
場所	用途	種類	金額 (百万円)																									
東京都他	店舗	建物及び構築物	23																									
合計			23																									
当グループは、事業用資産については事業用別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行なっている。営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および賃貸料が見込めない賃貸ビルに関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。	当グループは、事業用資産については事業用別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行なっている。営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,668			102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,389,965	10,258	1,114	14,399,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 10,258株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	1,542	17.50	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	17.50	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,507,668			102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,399,109	11,494	1,400	14,409,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 11,494株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	142

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,541	17.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	17.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,288百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,288百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,227百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,288百万円	計	31,288百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,061百万円	現金及び現金同等物	29,227百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,767百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,767百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,675百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに「北京子苞米時裝有限公司」を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに「北京子苞米時裝有限公司」株式の取得価格と「北京子苞米時裝有限公司」取得の為の支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>「北京子苞米時裝有限公司」株式取得額</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>「北京子苞米時裝有限公司」の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：「北京子苞米時裝有限公司」取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,767百万円	計	27,767百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,092百万円	現金及び現金同等物	25,675百万円	流動資産	846百万円	固定資産	8百万円	のれん	4,063百万円	流動負債	399百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	222百万円	「北京子苞米時裝有限公司」株式取得額	4,295百万円	「北京子苞米時裝有限公司」の現金および現金同等物	410百万円	差引：「北京子苞米時裝有限公司」取得のための支出	3,885百万円
現金及び預金勘定	31,288百万円																																		
計	31,288百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,061百万円																																		
現金及び現金同等物	29,227百万円																																		
現金及び預金勘定	27,767百万円																																		
計	27,767百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,092百万円																																		
現金及び現金同等物	25,675百万円																																		
流動資産	846百万円																																		
固定資産	8百万円																																		
のれん	4,063百万円																																		
流動負債	399百万円																																		
固定負債	百万円																																		
少数株主持分	222百万円																																		
「北京子苞米時裝有限公司」株式取得額	4,295百万円																																		
「北京子苞米時裝有限公司」の現金および現金同等物	410百万円																																		
差引：「北京子苞米時裝有限公司」取得のための支出	3,885百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 1,063百万円	取得価額相当額 932百万円
減価償却累計額相当額 730百万円	減価償却累計額相当額 769百万円
期末残高相当額 332百万円	期末残高相当額 163百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 169百万円	1年以内 112百万円
1年超 163百万円	1年超 50百万円
合計 332百万円	合計 163百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 193百万円	支払リース料 169百万円
減価償却費相当額 193百万円	減価償却費相当額 169百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定している。また、資金運用の一環として購入した金融商品には、デリバティブ取引が組み込まれている複合金融商品が含まれている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とした債券、投資信託及び株式ならびに政策目的で出資した株式が主な内訳である。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としている。なお、債券には複合金融商品が含まれており、一部の複合金融商品には、債券の元本が毀損するリスクがある。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、支払手形の支払期日は、ほぼ4ヵ月以内となっている。営業債務は流動性リスクに晒されているが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理している。

借入金は、償還日は2年後であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(「(注)2. 参照」)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,767	27,767	
(2) 受取手形及び売掛金	6,074	6,074	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	5,943	5,943	
其他有価証券	65,418	65,418	
資産計	105,203	105,203	
(1) 支払手形及び買掛金	8,005	8,005	
(2) 長期借入金 1	1,852	1,852	
負債計	9,857	9,857	
デリバティブ取引 2	(4,150)	(4,150)	

1 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,539
関係会社株式	122
合計	1,662

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、金融商品の時価情報の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,767			
受取手形及び売掛金	6,074			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	163	17,196	1,921	18,572
債券(その他)				2,784
その他	193			
合計	34,198	17,196	1,921	21,356

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成22年 2月28日)

連結貸借対照表計上額 9,342百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,498百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年 2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	311	481	169
その他			
小計	311	481	169
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	28,116	21,081	7,034
その他	4,000	2,608	1,391
小計	32,116	23,690	8,425
合計	32,428	24,172	8,256

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損434百万円を計上している。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年 2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,507	13,673	5,166
債券	5,919	8,724	2,804
その他	0	54	54
小計	14,427	22,452	8,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,548	7,001	2,546
債券	11,836	9,572	2,263
その他	300	107	192
小計	21,685	16,682	5,003
合計	36,112	39,134	3,022

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

売却額	2,627百万円
売却益合計	530百万円
売却損	百万円

5 時価評価されていない、主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

(その他有価証券)

非上場株式	1,489百万円
-------	----------

(注)「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上している。

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式	356百万円
関連会社株式	65百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		20,209	2,050	24,465
その他				
その他	163			4,000
合計	163	20,209	2,050	28,465

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成23年 2月28日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 492百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,613	9,573	8,039
債券	5,673	5,239	434
その他			
小計	23,287	14,813	8,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,973	8,999	2,025
債券	34,963	43,305	8,341
その他	193	300	107
小計	42,130	52,605	10,474
合計	65,418	67,418	2,000

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,539百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	78		0
債券	13,160		431
その他	0		
合計	13,238		431

4 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額24,473百万円)をその他有価証券に変更している。これは、資金運用方針の変更のために変更したものである。この結果、投資有価証券が7,264百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7,264百万円減少している。

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損683百万円を計上している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
(1) 取引の内容	当社及び連結子会社は、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当社及び連結子会社は、通常の事業活動における外貨建取引の管理と余資運用における収益の安定化の手段として、必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。
(3) 取引の利用目的	為替予約取引 外貨建取引に係る為替相場変動リスクの回避を目的としている。 金利スワップ取引 将来の金利変動リスクの回避及び債券投資における償還差益の平準化を目的としている。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、証券会社であるため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社及び連結子会社では、社内稟議制度に基づく決裁によりデリバティブ取引を行っており、その管理は経理部に一括して行っている。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	1,000	1,000	5	5
合計		1,000	1,000	5	5

(注)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	
時価の算定方法	金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払変動	1,000	1,000	4	1
合計		1,000	1,000	4	1

(注) 1 . 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(2) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品に組み込まれたデリバティブ	19,700	19,700	4,146	4,146
合計		19,700	19,700	4,146	4,146

(注) 1 . 時価の算定方法

フォワードレート、ボラティリティ、株価指数等を参考に将来価値を算出し、リスクフリーレートで現在価値に割引く事により、時価を算定している。

2 . 複合金融商品の組み込みデリバティブを区分処理したものである。

3 . 契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお当社及び一部の連結子会社は、平成20年3月に厚生年金基金制度（総合設立型の東京アパレル厚生年金基金）から脱退した。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)

退職給付債務	1,792百万円
年金資産	409百万円
<hr/>	<hr/>
未積立退職給付債務 +	1,382百万円
未認識数理計算上の差異	15百万円
<hr/>	<hr/>
合計 +	1,367百万円
前払年金費用	
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金 -	1,367百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

勤務費用	100百万円
利息費用	30百万円
期待運用収益	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
<hr/>	<hr/>
退職給付費用(+ + +)	123百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお当社及び一部の連結子会社は、平成20年3月に厚生年金基金制度（総合設立型の東京アパレル厚生年金基金）から脱退した。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)

退職給付債務	1,570百万円
年金資産	415百万円
未積立退職給付債務 +	1,155百万円
未認識数理計算上の差異	46百万円
合計 +	1,201百万円
前払年金費用	
退職給付引当金 -	1,201百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

勤務費用	100百万円
利息費用	28百万円
期待運用収益	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
退職給付費用(+ + +)	116百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

製造費用の株式報酬	53百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬	89百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役	5名
	子会社取締役	18名
	当社執行役員	5名
	当社従業員	445名
	子会社執行役員	6名
株式の種類別ストック・オプションの数	普通株式	3,344,000株
付与日	平成22年6月25日	
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
対象勤務期間	対象期間の定めはない。	
権利行使期間	平成24年6月25日～平成27年6月24日	

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	
会社名	提出会社	
決議年月日	平成22年5月27日	
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	
付与(株)	3,344,000	
失効(株)	194,000	
権利確定前(株)	-	
未確定残(株)	3,150,000	
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	
付与	-	
失効	-	
未行使残	-	

単価情報

権利行使価格	778円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	136円

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法： ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性（注1）	33.70%
予想残存期間（注2）	3.5年
予想配当（注3）	17.5円
無リスク利子法（注4）	0.22%

(注)1．2006年12月18日から2010年6月21日の株価実績に基づき算定。

(注)2．合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注)3．平成22年2月期の配当実績による。

(注)4．予想残存期間に対する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,706百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">9,711百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">9,197百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,295百万円</td></tr> <tr><td>未実現土地売却損</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">7,809百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	496百万円	貸倒引当金	147百万円	賞与引当金	49百万円	退職給付引当金	505百万円	役員退職引当金	473百万円	投資有価証券	127百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円	子会社株式	144百万円	子会社整理損	212百万円	ゴルフ会員権	83百万円	未払事業税	114百万円	返品調整引当金	229百万円	税務上の繰越欠損金	6,706百万円	その他	358百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	9,711百万円	評価性引当額	513百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	9,197百万円	その他有価証券評価差額金	1,295百万円	未実現土地売却損	92百万円	その他	- 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,388百万円	<hr/>		差引繰延税金資産純額	7,809百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">10,680百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,643百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現土地売却損</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	645百万円	退職給付引当金	471百万円	返品調整引当金	242百万円	税務上の繰越欠損金	8,319百万円	その他	1,002百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	10,680百万円	評価性引当額	9,643百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,036百万円	未実現土地売却損	92百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	92百万円	<hr/>		差引繰延税金資産純額	944百万円
たな卸資産	496百万円																																																																																		
貸倒引当金	147百万円																																																																																		
賞与引当金	49百万円																																																																																		
退職給付引当金	505百万円																																																																																		
役員退職引当金	473百万円																																																																																		
投資有価証券	127百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	63百万円																																																																																		
子会社株式	144百万円																																																																																		
子会社整理損	212百万円																																																																																		
ゴルフ会員権	83百万円																																																																																		
未払事業税	114百万円																																																																																		
返品調整引当金	229百万円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	6,706百万円																																																																																		
その他	358百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産 小計	9,711百万円																																																																																		
評価性引当額	513百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産 合計	9,197百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,295百万円																																																																																		
未実現土地売却損	92百万円																																																																																		
その他	- 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	1,388百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引繰延税金資産純額	7,809百万円																																																																																		
たな卸資産	645百万円																																																																																		
退職給付引当金	471百万円																																																																																		
返品調整引当金	242百万円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	8,319百万円																																																																																		
その他	1,002百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産 小計	10,680百万円																																																																																		
評価性引当額	9,643百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産 合計	1,036百万円																																																																																		
未実現土地売却損	92百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	92百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引繰延税金資産純額	944百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>過年度追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.87%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">8.51%</td></tr> <tr><td>税効果未認識による差異</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.61%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.32%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.01%	住民税均等割等	0.46%	過年度追徴税額	2.87%	繰越欠損金等	8.51%	税効果未認識による差異		のれん償却額	4.76%	その他	0.01%	<hr/>		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.61%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、詳細の記載は省略した。</p>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.32%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.01%																																																																																		
住民税均等割等	0.46%																																																																																		
過年度追徴税額	2.87%																																																																																		
繰越欠損金等	8.51%																																																																																		
税効果未認識による差異																																																																																			
のれん償却額	4.76%																																																																																		
その他	0.01%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.61%																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有している。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,830	36	9,793	12,130

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額である。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に関する損益は、328百万円である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ファッション衣料・雑貨関連事業 (百万円)	合成樹脂関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,016	3,311	869	52,196		52,196
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	100	279	380	380	0
計	48,016	3,411	1,148	52,576	380	52,196
営業費用	48,158	3,151	858	52,168	394	51,773
営業利益又は営業損益	142	259	290	407	14	422
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	152,173	4,616	6,230	163,020	3,114	159,905
減価償却費	715	191	41	948		948
減損損失	443			443		443
資本的支出	516	156	8	681		681

1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1) ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2) 合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3) その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,114百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	ファッション衣料・雑貨 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,341	3,589	959	55,890		55,890
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	38	269	308	308	
計	51,341	3,628	1,228	56,199	308	55,890
営業費用	51,660	3,326	773	55,759	322	55,436
営業利益又は営業損失()	318	302	454	439	14	453
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	141,819	4,895	6,518	153,234	3,348	149,886
減価償却費	692	217	7	917		917
減損損失	23			23		23
資本的支出	3,592	220	1	3,815		3,815

1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1) ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2) 合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3) その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,348百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要な関連当事者との取引はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,613.35円	1株当たり純資産額 1,441.21円
1株当たり当期純利益 8.40円	1株当たり当期純損失 117.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 144,049百万円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 129,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額から控除する金額
少数株主持分 1,899百万円	少数株主持分 2,190百万円
普通株式に係る当期末純資産額 142,150百万円	普通株式に係る当期末純資産額 126,968百万円
当期末の普通株式の数 88,108,559株	当期末の普通株式の数 88,098,465株
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失
連結損益計算書上の当期純利益 740百万円	連結損益計算書上の当期純損失 10,374百万円
普通株式に係る当期純利益 740百万円	普通株式に係る当期純損失 10,374百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数 88,112,795株	普通株式の期中平均株式数 88,104,770株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 3,150,000株 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (9) ストックオプション制度の内容、に記載の通り、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを平成22年5月27日開催の第62回定時株主総会において決議している。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成23年5月31日に消却を行う予定である。

(1) 消却の理由

当社は、平成23年1月27日開催の臨時株主総会において、会社法第772条に基づく株式移転の方法により、完全親会社「株式会社T S Iホールディングス」を設立し、その完全子会社となることを決議したが、当該株式移転に際して当社が保有する自己株式に対して株式会社T S Iホールディングス株式が割り当てられることを避けるため、会社法第178条に基づく自己株式の消却を実施するものである。

(2) 消却の方法

資本剰余金および利益剰余金からの減額

(3) 消却する株式の種類

普通株式

(4) 消却する株式の数

当社が平成23年5月23日現在において保有する自己株式(14,410,835株)のすべて、及び、単元未満株式を保有する株主からの買取請求の効力発生を条件として当該買取りによって取得する自己株式を含め、本件株式移転の効力発生時の直前において当社が保有する全ての自己株式

(5) 消却予定日

平成23年5月31日

なお、消却は、消却時において本件株式移転に係る株式移転計画が有効であることを条件として、本件株式移転の効力発生時の直前に行うこととする。

(ご参考)

平成23年5月23日現在において保有するすべての自己株式消却後の当社の発行済株式の総数は、88,096,833株となります。

2 株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式の取得（子会社化）

平成23年5月23日開催の取締役会において、株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式を取得し、子会社化することを決定し手続きに入った。
なお、株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドは、その営む事業の一部（投資関連事業）を、平成23年7月下旬を効力発生日として、分割型会社分割の方法により切り離す予定であり、当社は当該会社分割の効力発生日後の株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式を取得する。

（1）株式の取得の理由

今回子会社化する株式会社エレファントは、欧米を中心とした輸入商品と自社企画ブランドアパレル商品の店舗販売を行う主力業態の「ROSE BUD」（レディース）を中心に、「SLAP SHOT」（メンズ）や「LINDY」（レディース）といった業態も含め直営12店舗、「ROSE BUD」ブランドの直営アウトレット店3店舗、及びWEB販売等を展開している。

また、株式会社ローズバッドは、衣料品・雑貨卸業を営み、株式会社エレファントに対する卸販売を中心に、全国の衣料品・雑貨小売業者（百貨店を含む）及びFC店4店舗（国内FC2店舗、国内アウトレットFC1店舗、香港FC1店舗）に対する卸販売を主に展開している。

また、株式会社ローズバッドは、衣料品・雑貨卸業を営み、株式会社エレファントに対する卸販売を中心に、全国の衣料品・雑貨小売業者（百貨店を含む）及びFC店4店舗（国内FC2店舗、国内アウトレットFC1店舗、香港FC1店舗）に対する卸販売を主に展開している。

主力業態である「ROSE BUD」では、「女の子が可愛く演出できる」をモットーに、平成5年の渋谷での1号店オープン以来、オリジナリティの高いデザインと、豊富なカラー、ファブリックを使用したウェアなどを展開するオリジナルブランド「ROSE BUD」をはじめ、欧米を中心に世界中からセレクトしたインポートのシューズ、バッグ、アクセサリからモード感溢れるドレスやデニムブランドなど、フルアイテムの揃うセレクトショップとして、主ターゲットであるF1層（20才から34才の女性層）を中心に、メンズ商品も取り扱うことで男女問わず幅広い層に支持され、順調に成長している。

当社としては、両社をグループに迎え、「ROSE BUD」ブランドによる新たな業態へ参入するとともに、当社が保有する経営資源を提供することにより、店舗展開及びWEB販売の展開を更に加速させ、事業規模の拡大を図るものである。

（2）1. 異動する子会社（株式会社エレファント）の概要（平成23年2月28日現在）

（1） 名称	株式会社エレファント		
（2） 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目25番16号		
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐達 諭史		
（4） 事業内容	衣料、洋品雑貨及び革製品の小売販売、卸及び輸出入等		
（5） 資本金	10百万円		
（6） 設立年月日	昭和51年1月12日		
（7） 大株主及び持分比率	佐達諭史38.3%、佐達佳民11.7%、その他個人（5名）50.0% （平成23年5月23日現在）		
（8） 当社との関係	記載すべき資本的関係、人的関係及び取引関係はない。		
（9） 最近3年間の売上高			
決算期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	5,983百万円	6,296百万円	6,748百万円

(2) 2. 異動する子会社(株式会社ローズバッド)の概要(平成22年7月31日現在)

(1) 名称	株式会社ローズバッド		
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目25番16号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐達 諭史		
(4) 事業内容	衣料、洋品雑貨及び革製品の製造、卸及び輸出入等		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月日	昭和56年10月1日		
(7) 大株主及び持分比率	佐達諭史49.8%、佐達佳民10.0%、その他個人(7名)40.2% (平成23年5月23日現在)		
(8) 当社との関係	記載すべき資本的関係、人的関係及び取引関係はない。		
(9) 最近3年間の売上高			
決算期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
売上高	4,741百万円	5,259百万円	4,577百万円

(3) 取得前後の所有株式の状況

	株式会社エレファント	株式会社ローズバッド
(1) 異動前の所有株式数(株)	0	0
議決権の数(個)	0	0
所有割合(%)	0	0
(2) 取得株式数(株)	6,826	3,413
議決権の数(個)	6,826	3,413
所有割合(%)	85.3	85.3
取得価格(百万円)	1,783	5,645
(3) 異動後の所有株式数	6,826	3,413
議決権の数(個)	6,826	3,413
所有割合(%)	85.3	85.3

(4) 日程について

平成23年5月23日	株式売買契約締結
平成23年7月下旬(予定)	株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドによる投資関連事業の分割型会社分割の実施(効力発生予定日)
平成23年8月1日(予定)	平成23年8月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		130	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務		57		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,982	1,722	0.81	平成24年5月から 平成25年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		167		平成24年3月から 平成29年10月
その他有利子負債				
合計	1,982	2,077		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,722			
リース債務	57	47	37	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31 日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31 日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30 日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28 日)
売上高	(百万円)	13,121	13,701	14,521	14,545
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()	(百万円)	1,372	433	1,079	4,022
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(百万円)	959	218	464	12,015
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.89	2.47	5.27	136.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,727	16,952
受取手形	-	0
売掛金	2,973	3,961
有価証券	9,342	5,943
商品及び製品	3,453	4,779
仕掛品	414	417
原材料及び貯蔵品	66	40
前渡金	105	78
短期貸付金	19	14
関係会社短期貸付金	1,053	1,606
未収入金	1,031	970
繰延税金資産	2,303	501
その他	160	594
貸倒引当金	41	55
流動資産合計	43,610	35,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,679	8,325
減価償却累計額	6,053	6,009
建物（純額）	1,626	2,316
構築物	109	109
減価償却累計額	98	98
構築物（純額）	11	10
機械及び装置	874	878
減価償却累計額	830	827
機械及び装置（純額）	43	50
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	3	8
車両運搬具（純額）	16	11
工具、器具及び備品	286	285
減価償却累計額	235	236
工具、器具及び備品（純額）	50	49
土地	4,154	6,077
リース資産	-	177
減価償却累計額	-	18
リース資産（純額）	-	158
有形固定資産合計	5,903	8,674

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
借地権	8	8
電話加入権	36	36
無形固定資産合計	45	45
投資その他の資産		
投資有価証券	71,261	65,632
関係会社株式	7,044	11,076
出資金	1,124	222
長期貸付金	160	-
従業員に対する長期貸付金	55	40
関係会社長期貸付金	3,716	3,642
長期前払費用	125	146
投資不動産	4,448	4,448
差入保証金	1,014	1,022
保険積立金	2,015	1,644
繰延税金資産	5,089	-
その他	194	1,034
貸倒引当金	366	164
投資その他の資産合計	95,882	88,746
固定資産合計	101,831	97,465
資産合計	145,441	133,270
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,187	1,877
買掛金	3,309	3,597
リース債務	-	43
未払金	1,335	1,733
未払費用	329	0
未払法人税等	108	178
預り金	81	83
賞与引当金	55	84
返品調整引当金	478	519
関係会社支援損失引当金	82	-
賃貸借契約解約損失引当金	180	-
デリバティブ債務	-	4,113
その他	47	105
流動負債合計	7,195	12,337

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
退職給付引当金	1,088	1,013
役員退職引当金	1,146	83
長期預り保証金	43	46
リース債務	-	123
固定負債合計	2,278	1,267
負債合計	9,473	13,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金		
資本準備金	44,279	44,279
その他資本剰余金	655	654
資本剰余金合計	44,934	44,934
利益剰余金		
利益準備金	5,150	5,150
その他利益剰余金		
配当準備積立金	375	375
退職積立金	448	448
別途積立金	71,254	71,254
繰越利益剰余金	1,843	11,171
利益剰余金合計	79,071	66,056
自己株式	16,661	16,667
株主資本合計	134,079	121,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,888	1,534
評価・換算差額等合計	1,888	1,534
新株予約権	-	142
純資産合計	135,968	119,665
負債純資産合計	145,441	133,270

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
売上高合計	27,309	29,299
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,755	3,453
当期製品製造原価	9,662	10,861
当期商品仕入高	5,286	7,222
合計	18,704	21,537
商品及び製品期末原価たな卸高	4,226	5,809
商品及び製品評価損	3 772	3 1,030
商品及び製品期末たな卸高	3,453	4,779
商品及び製品売上原価	15,250	16,758
返品調整引当金戻入額	836	478
返品調整引当金繰入額	478	519
売上総利益	12,416	12,499
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,273	2,343
荷造及び発送費	720	720
役員報酬及び給料手当	6,950	6,790
賞与	29	175
賞与引当金繰入額	37	52
退職給付引当金繰入額	75	64
役員退職引当金繰入額	43	24
福利厚生費	1,002	893
賃借料	920	689
減価償却費	400	366
その他	1,581	2,087
販売費及び一般管理費合計	14,034	14,209
営業損失()	1,618	1,709
営業外収益		
受取利息	115	102
有価証券利息	1,399	889
受取配当金	424	648
受取家賃	115	213
有価証券売却益	2	-
有価証券評価益	1,498	688
その他	555	73
営業外収益合計	4,111	2,616
営業外費用		
減価償却費	15	-
デリバティブ評価損	-	3,679
為替差損	51	81
その他	129	514
営業外費用合計	196	4,275
経常利益又は経常損失()	2,296	3,368

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
貸倒引当金戻入額	26	20
投資有価証券売却益	530	-
役員退職引当金戻入額	202	37
受取保険金	160	93
過年度有価証券評価益	-	698
匿名組合分配益	-	1,203
その他	120	128
特別利益合計	1,040	2,182
特別損失		
固定資産処分損	1 166	1 278
減損損失	4 354	-
投資有価証券評価損	491	350
関係会社株式評価損	-	332
関係会社支援損	-	204
投資有価証券売却損	-	432
関係会社貸倒引当金繰入額	159	-
関係会社支援損失引当金繰入額	82	-
役員退職慰労金	193	-
役員退職引当金繰入額	533	-
貸倒引当金繰入額	0	-
賃貸借契約解約損	774	170
その他	790	326
特別損失合計	3,547	2,094
税引前当期純損失()	210	3,281
法人税、住民税及び事業税	8	24
過年度法人税等	50	-
法人税等調整額	121	8,167
法人税等合計	180	8,192
当期純損失()	390	11,473

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		4,096	42.6	4,734	43.6
外注加工費		3,995	41.6	4,361	40.2
労務費		783	8.1	959	8.8
製造経費		740	7.7	808	7.4
当期総製造費用		9,615	100.0	10,864	100.0
仕掛品期首棚卸高		461		414	
合計		10,076		11,279	
仕掛品期末棚卸高		414		417	
当期製品製造原価		9,662		10,861	

(注) 製造経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
特許権等使用料	171百万円	216百万円
賃借料	250百万円	229百万円
荷具運搬費	35百万円	39百万円

前事業年度および当事業年度の原価計算の方法は、いずれも品番別の個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,734	26,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,279	44,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,279	44,279
その他資本剰余金		
前期末残高	656	655
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	655	654
資本剰余金合計		
前期末残高	44,935	44,934
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44,934	44,934
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,150	5,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,150	5,150
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
退職手当積立金		
前期末残高	448	448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期末残高	448	448
別途積立金		
前期末残高	83,254	71,254
当期変動額		
別途積立金の取崩	12,000	-
当期変動額合計	12,000	-
当期末残高	71,254	71,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,223	1,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,541
当期純損失()	390	11,473
別途積立金の取崩	12,000	-
当期変動額合計	10,067	13,014
当期末残高	1,843	11,171
利益剰余金合計		
前期末残高	81,004	79,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,541
当期純損失()	390	11,473
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,932	13,015
当期末残高	79,071	66,056
自己株式		
前期末残高	16,655	16,661
当期変動額		
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5	6
当期末残高	16,661	16,667
株主資本合計		
前期末残高	136,019	134,079
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,541
当期純損失()	390	11,473
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,939	13,021
当期末残高	134,079	121,057

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,691	1,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,579	3,423
当期変動額合計	7,579	3,423
当期末残高	1,888	1,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,691	1,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,579	3,423
当期変動額合計	7,579	3,423
当期末残高	1,888	1,534
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	142
当期変動額合計	-	142
当期末残高	-	142
純資産合計		
前期末残高	130,327	135,968
当期変動額		
剰余金の配当	1,542	1,541
当期純損失（ ）	390	11,473
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,579	3,280
当期変動額合計	5,640	16,303
当期末残高	135,968	119,665

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 総平均法による原価法によっている。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)にて評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上している。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 将来予想される関係会社に対する支援による損失に備えるため、期末における損失見込み額を計上している。</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 投資不動産に係る賃貸借契約の解約に伴い将来発生する損失に備えるため、期末における次期以降の支出見込み額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。なお、内規に基づく役員の退職功労加算金については、取締役会にて決議した額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 なお、この変更による損益の影響はない。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 ただし、この変更による損益への影響は軽微である。</p>	<p>会計方針の変更 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 前事業年度において「営業外費用」の「その他」で掲記されてた「為替差損」を当事業年度は区分して掲記している。なお、前事業年度の「為替差損」は208百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)												
<p>1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額30百万円が控除されている。</p> <p>偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ティエスプラザ</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(49件)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> </table>	(株)ティエスプラザ	1,982百万円	従業員(49件)	35百万円	計	2,017百万円	<p>1 土地の取得価額から国庫補助金等圧縮記帳額30百万円が控除されている。</p> <p>偶発債務 下記の会社等の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ティエスプラザ</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(42件)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> </table>	(株)ティエスプラザ	1,852百万円	従業員(42件)	22百万円	計	1,874百万円
(株)ティエスプラザ	1,982百万円												
従業員(49件)	35百万円												
計	2,017百万円												
(株)ティエスプラザ	1,852百万円												
従業員(42件)	22百万円												
計	1,874百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。		1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	
建物	21百万円	建物	152百万円
その他	145百万円	その他	125百万円
計	166百万円	計	278百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			
建物	百万円		
土地	百万円		
その他	0百万円		
計	0百万円		
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	772百万円	売上原価	1,030百万円
4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上した。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都	賃貸ビル	投資不動産	354
<p>当社は、事業用資産については事業別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行って折り、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行なっている。賃貸料が大幅に減少した賃貸ビルに関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(354百万円)として特別損失に計上した。 なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,389,965	10,258	1,114	14,399,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 10,258株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,114株

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,399,109	11,494	1,400	14,409,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 11,494株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	工具器具 及び備品		工具器具 及び備品
取得価額相当額	611百万円	取得価額相当額	515百万円
減価償却累計額相当額	480百万円	減価償却累計額相当額	470百万円
期末残高相当額	130百万円	期末残高相当額	44百万円
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	86百万円	1年以内	41百万円
1年超	44百万円	1年超	3百万円
合計	130百万円	合計	44百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	
支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	107百万円	支払リース料	86百万円
減価償却費相当額	107百万円	減価償却費相当額	86百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額11,076百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,706百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,201百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,688百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,295百万円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">7,392百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	314百万円	返品調整引当金	194百万円	賞与引当金	22百万円	貸倒引当金	144百万円	退職給付引当金	443百万円	役員退職引当金	466百万円	投資有価証券	125百万円	子会社株式	144百万円	子会社整理損	212百万円	ゴルフ会員権	83百万円	未払事業税	68百万円	税務上の繰越欠損金	6,706百万円	その他	276百万円	繰延税金資産小計	9,201百万円	評価性引当額	513百万円	繰延税金資産合計	8,688百万円	その他有価証券評価差額金	1,295百万円	繰延税金負債合計	1,295百万円	差引繰延税金資産純額	7,392百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">8,304百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,144百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,643百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	419百万円	返品調整引当金	211百万円	退職給付引当金	412百万円	税務上の欠損金	8,304百万円	その他	797百万円	繰延税金資産小計	10,144百万円	評価性引当額	9,643百万円	繰延税金資産合計	501百万円	繰延税金負債合計	0百万円	差引繰延税金資産純額	501百万円
たな卸資産	314百万円																																																										
返品調整引当金	194百万円																																																										
賞与引当金	22百万円																																																										
貸倒引当金	144百万円																																																										
退職給付引当金	443百万円																																																										
役員退職引当金	466百万円																																																										
投資有価証券	125百万円																																																										
子会社株式	144百万円																																																										
子会社整理損	212百万円																																																										
ゴルフ会員権	83百万円																																																										
未払事業税	68百万円																																																										
税務上の繰越欠損金	6,706百万円																																																										
その他	276百万円																																																										
繰延税金資産小計	9,201百万円																																																										
評価性引当額	513百万円																																																										
繰延税金資産合計	8,688百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,295百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,295百万円																																																										
差引繰延税金資産純額	7,392百万円																																																										
たな卸資産	419百万円																																																										
返品調整引当金	211百万円																																																										
退職給付引当金	412百万円																																																										
税務上の欠損金	8,304百万円																																																										
その他	797百万円																																																										
繰延税金資産小計	10,144百万円																																																										
評価性引当額	9,643百万円																																																										
繰延税金資産合計	501百万円																																																										
繰延税金負債合計	0百万円																																																										
差引繰延税金資産純額	501百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.64%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">41.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.80%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137.46%</td></tr> <tr><td>過年度追徴税額</td><td style="text-align: right;">23.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.49%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.52%	住民税均等割等	3.80%	繰延税金資産評価性引当額	137.46%	過年度追徴税額	23.81%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.49%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、詳細の記載は省略した。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.52%																																																										
住民税均等割等	3.80%																																																										
繰延税金資産評価性引当額	137.46%																																																										
過年度追徴税額	23.81%																																																										
その他	0.01%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.49%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

該当事項はない。

当事業年度(平成23年2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,543.19円	1株当たり純資産額 1,356.70円
1株当たり当期純損失 4.43円	1株当たり当期純損失 130.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
貸借対照表上の純資産の部の合計額 135,968百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額 119,665百万円
	純資産の部から控除する金額
	新株予約権 142百万円
普通株式に係る当期末純資産額 135,968百万円	普通株式に係る当期末純資産額 119,523百万円
当期末の普通株式の数 88,108,559株	当期末の普通株式の数 88,098,465株
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
損益計算書上の当期純損失 390百万円	損益計算書上の当期純損失 11,473百万円
普通株式に係る当期純損失 390百万円	普通株式に係る当期純損失 11,473百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はない。	該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数 88,112,795株	普通株式の期中平均株式数 88,104,770株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
	新株予約権 3,150,000株
	新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (9) ストックオプション制度の内容、に記載の通り、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを平成22年5月27日開催の第62回定時株主総会において決議している。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成23年5月31日に消却を行う予定である。

(1)消却の理由

当社は、平成23年1月27日開催の臨時株主総会において、会社法第772条に基づく株式移転の方法により、完全親会社「株式会社T S Iホールディングス」を設立し、その完全子会社となることを決議したが、当該株式移転に際して当社が保有する自己株式に対して株式会社T S Iホールディングス株式が割り当てられることを避けるため、会社法第178条に基づく自己株式の消却を実施するものである。

(2) 消却の方法

資本剰余金および利益剰余金からの減額

(3) 消却する株式の種類

普通株式

(4) 消却する株式の数

当社が平成23年5月23日現在において保有する自己株式(14,410,835株)のすべて、及び、単元未満株式を保有する株主からの買取請求の効力発生を条件として当該買取りによって取得する自己株式を含め、本件株式移転の効力発生時の直前において当社が保有する全ての自己株式

(5) 消却予定日

平成23年5月31日

なお、消却は、消却時において本件株式移転に係る株式移転計画が有効であることを条件として、本件株式移転の効力発生時の直前に行うこととする。

(ご参考)

平成23年5月23日現在において保有するすべての自己株式消却後の当社の発行済株式の総数は、88,096,833株となります。

2 株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式の取得（子会社化）

平成23年5月23日開催の取締役会において、株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式を取得し、子会社化することを決定し手続きに入った。
なお、株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドは、その営む事業の一部（投資関連事業）を、平成23年7月下旬を効力発生日として、分割型会社分割の方法により切り離す予定であり、当社は当該会社分割の効力発生日後の株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドの株式を取得する。

（1）株式の取得の理由

今回子会社化する株式会社エレファントは、欧米を中心とした輸入商品と自社企画ブランドアパレル商品の店舗販売を行う主力業態の「ROSE BUD」（レディース）を中心に、「SLAP SHOT」（メンズ）や「LINDY」（レディース）といった業態も含め直営12店舗、「ROSE BUD」ブランドの直営アウトレット店3店舗、及びWEB販売等を展開している。

また、株式会社ローズバッドは、衣料品・雑貨卸業を営み、株式会社エレファントに対する卸販売を中心に、全国の衣料品・雑貨小売業者（百貨店を含む）及びFC店4店舗（国内FC2店舗、国内アウトレットFC1店舗、香港FC1店舗）に対する卸販売を主に展開している。

また、株式会社ローズバッドは、衣料品・雑貨卸業を営み、株式会社エレファントに対する卸販売を中心に、全国の衣料品・雑貨小売業者（百貨店を含む）及びFC店4店舗（国内FC2店舗、国内アウトレットFC1店舗、香港FC1店舗）に対する卸販売を主に展開している。

主力業態である「ROSE BUD」では、「女の子が可愛く演出できる」をモットーに、平成5年の渋谷での1号店オープン以来、オリジナリティの高いデザインと、豊富なカラー、ファブリックを使用したウェアなどを展開するオリジナルブランド「ROSE BUD」をはじめ、欧米を中心に世界中からセレクトしたインポートのシューズ、バッグ、アクセサリからモード感溢れるドレスやデニムブランドなど、フルアイテムの揃うセレクトショップとして、主ターゲットであるF1層（20才から34才の女性層）を中心に、メンズ商品も取り扱うことで男女問わず幅広い層に支持され、順調に成長している。

当社としては、両社をグループに迎え、「ROSE BUD」ブランドによる新たな業態へ参入するとともに、当社が保有する経営資源を提供することにより、店舗展開及びWEB販売の展開を更に加速させ、事業規模の拡大を図るものである。

（2）1. 異動する子会社（株式会社エレファント）の概要（平成23年2月28日現在）

（1） 名称	株式会社エレファント		
（2） 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目25番16号		
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐達 諭史		
（4） 事業内容	衣料、洋品雑貨及び革製品の小売販売、卸及び輸出入等		
（5） 資本金	10百万円		
（6） 設立年月日	昭和51年1月12日		
（7） 大株主及び持分比率	佐達諭史38.3%、佐達佳民11.7%、その他個人（5名）50.0% （平成23年5月23日現在）		
（8） 当社との関係	記載すべき資本的関係、人的関係及び取引関係はない。		
（9） 最近3年間の売上高			
決算期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	5,983百万円	6,296百万円	6,748百万円

(2) 2. 異動する子会社(株式会社ローズバッド)の概要(平成22年7月31日現在)

(1) 名称	株式会社ローズバッド		
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目25番16号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐達 諭史		
(4) 事業内容	衣料、洋品雑貨及び革製品の製造、卸及び輸出入等		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月日	昭和56年10月1日		
(7) 大株主及び持分比率	佐達諭史49.8%、佐達佳民10.0%、その他個人(7名)40.2% (平成23年5月23日現在)		
(8) 当社との関係	記載すべき資本的関係、人的関係及び取引関係はない。		
(9) 最近3年間の売上高			
決算期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
売上高	4,741百万円	5,259百万円	4,577百万円

(3) 取得前後の所有株式の状況

	株式会社エレファント	株式会社ローズバッド
(1) 異動前の所有株式数(株)	0	0
議決権の数(個)	0	0
所有割合(%)	0	0
(2) 取得株式数(株)	6,826	3,413
議決権の数(個)	6,826	3,413
所有割合(%)	85.3	85.3
取得価格(百万円)	1,783	5,645
(3) 異動後の所有株式数	6,826	3,413
議決権の数(個)	6,826	3,413
所有割合(%)	85.3	85.3

(4) 日程について

平成23年5月23日	株式売買契約締結
平成23年7月下旬(予定)	株式会社エレファント及び株式会社ローズバッドによる投資関連事業の分割型会社分割の実施(効力発生予定日)
平成23年8月1日(予定)	平成23年8月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
株式会社高島屋	745,000	499
西武鉄道株式会社	950,000	460
東レ株式会社	723,000	447
その他(20銘柄)	2,064,445	708
小計	4,482,445	2,116

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産株式会社	3,480,000	7,617
東レ株式会社	3,219,000	1,992
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,575,179	1,554
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,856,330	1,293
株式会社大林組	3,169,000	1,159
前田道路株式会社	1,400,000	971
帝人株式会社	2,300,000	908
株式会社高島屋	1,160,000	777
株式会社京葉銀行	1,587,000	750
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	708
大東建託株式会社	96,900	646
株式会社サンエー・インターナショナル	600,000	602
オリンパス株式会社	206,000	491
旭化成株式会社	766,675	432
日東紡績株式会社	1,746,778	431
日清紡ホールディングス株式会社	473,000	422
伊藤忠商事株式会社	470,000	397
株式会社松屋	600,000	384
美津濃株式会社	941,000	368
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	332
株式会社池田泉州ホールディングス	2,430,000	313
株式会社ユナイテッドアローズ	209,200	294
その他(35銘柄)	8,338,404	3,145
小計	41,201,466	25,998
合計	45,683,911	28,114

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
EB(伊藤忠)/4627	300,390	307
EB(三陽商会)/4656	200,032	212
EB(伊藤忠)/4658	201,600	208
EB(三菱UFJ)/4684	300,019	265
EB(三菱東京UFJ)/4720	300,122	271
EB(三菱東京UFJ)/4724	200,081	180
EB(商船三井)/4725	301,248	258
EB(商船三井)/4733	300,192	291
EB(商船三井)/4739	300,696	304
EB(三井住友)/4747	500,420	461
EB(三井住友)/4752	300,960	288
EB(みずほFG)/4753	300,600	269
EB(三井住友)/4760	300,960	288
EB(三菱UFJFG)/4763	200,088	182
EB(三陽商会)/4768	100,100	105
三菱UFJ証券ユーロ円建為替リンク債	5,000,000	3,485
クレジットリンク債#5488	2,000,000	1,927
大和SMBCドルデジタル債/1403	2,000,000	1,704
大和SMBCドルデジタル債/1231	2,000,000	1,631
大和SMBCドルデジタル債/1127	2,000,000	1,628
クレッシェンド投資法人無担保普通社債	1,000,000	988
クレッシェンド投資法人無担保普通社債	1,000,000	988
クレジットリンク債	1,000,000	982
為替日経平均連動債/1507	1,000,000	1,123
クレジットリンク債#5555	1,000,000	970
クレジットリンク債	1,000,000	968
クレジットリンク債(鹿島)/5422	1,000,000	965
クレジットリンク債#5486	1,000,000	957
クレジットリンク債	1,000,000	940
クレジットリンク債#5460	1,000,000	937
クレジットリンク債#5455	1,000,000	929
大和SMBCマルチコーラブル債/2127	1,000,000	721
大和SMBCドルデジタル債/1306	1,000,000	826
大和SMBCドルデジタル債/1153	1,000,000	815
大和SMBCドルデジタル債/1561	1,000,000	818
SMBCパワーリバース受益権-02号	1,000,000	722
SMBC為替連動受益権-01号	1,000,000	713
大和SMBCマルチコーラブル債/3080	1,000,000	746
大和SMBCマルチコーラブル債/3273	1,000,000	744
トリガー型225連動債	500,000	559
大和SMBCマルチコーラブル債/3818	1,000,000	718
東京海上フィナンシャルソリューション証券為替連動債	1,000,000	698
大和SMBCマルチコーラブル債/3883	1,000,000	715
みずほコーポレート銀行	1,000,000	703
みずほインベスターズマルチコーラブル債(RBC)	1,000,000	690
SMBCペアーギャップ受益権-03号	1,000,000	673
SMBC為替連動受益権-04号	1,000,000	675
大和SMBCマルチコーラブル債/3723	1,000,000	951
為替連動債/8832	700,000	449
みずほインベスターズマルチコーラブル債(カリヨン)	500,000	371
為替日経平均連動債/4446	700,000	402
大和SMBCマルチコーラブル債/4228	500,000	356
みずほインベスターズマルチコーラブル債(RBC)	500,000	342
合計	47,507,508	39,440

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
投資信託/エブリワン	200,000	2,176
投資信託/Jエクイテイ	204,027	908
不動産投資信託/森トラスト総合リート	576	493
投資信託/日本株腕自慢	50,000	248
小計	454,603	3,827
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業組合出資		
ニューテクノロジーファンド	300,278	193
小計	300,278	193
合計	754,881	4,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,679	1,128	482	8,325	6,009	285	2,316
構築物	109			109	98	0	10
機械及び装置	874	7	3	878	827	0	50
車両及び運搬具	19			19	8	5	11
工具器具及び備品	286	0	1	285	236	2	49
土地	4,154	1,923		6,077			6,077
リース資産		177		177	18	18	158
有形固定資産計	13,124	3,236	487	15,873	7,198	312	8,674
無形固定資産							
借地権				8			8
電話加入権				36			36
無形固定資産計				45			45
長期前払費用	436	102	108	431	285	46	146

(注) 1 当期増加額の主なものは、渋谷区神南に購入した土地1,923百万円、建物721百万円である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産) (注)	41	51	6	30	55
貸倒引当金(固定資産) (注)	366	77	259	20	164
賞与引当金	55	84	55		84
返品調整引当金	478	519		478	519
役員退職引当金	1,146	24	1,087		83
関係会社支援損失引当金	82		82		
賃貸借契約解約損失引当金	180		180		

(注) 1は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

2は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

3は、売上債権の返品率実績による洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金の種類	
当座預金	15,970
普通預金	54
外貨預金	903
別段預金	8
計	16,952
合計	16,952

2 売掛金

イ 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)			
		相手先	金額	相手先	金額
百貨店	2,374	(株)三越 182	(株)伊勢丹 165	(株)近鉄 126	
専門店	80	(株)メリーアン 15	(株)豊川サテイ 6	(株)まちづくり北見 6	
量販店その他	1,507	(株)イトーヨーカドー 262	イオン(株) 77	(株)ダイエー 27	
計	3,961				

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
2,973	42,005	41,017	3,961	91.2	29.7

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、当期発生高には消費税等が含まれている。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \times 1/2}{B/12} \times 30 \text{日}$$

3 商品及び製品

品名	金額(百万円)
重衣料	916
軽衣料	3,561
その他	302
計	4,779

4 仕掛品

区分	金額(百万円)
表地	14
裏地	387
附属品	16
計	417

5 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
重衣料	28
軽衣料	10
その他	1
計	40

6 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北京子苞米時装有限公司	4,295
株式会社ジャック	4,000
株式会社スピックインターナショナル	1,774
その他	1,006
計	11,076

b 流動負債

1 支払手形

イ 支払先別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維商社	964	NI 帝人商事(株)	484	三井物産インター ファッション(株)	98	東レインターナ ショナル(株)	87
総合商社	912	伊藤忠商事(株)	409	住金物産(株)	257	蝶理(株)	191
計	1,877						

ロ 期日別内訳

平成23年3月 (百万円)	平成23年4月 (百万円)	平成23年5月 (百万円)	平成23年6月 (百万円)	平成23年7月以降 (百万円)	計 (百万円)
769	569	269	269		1,877

2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維商社	2,909	タキヒヨー(株)	769	モリリン(株)	382	瀧定大阪(株)	365
総合商社その他	473	伊藤忠商事(株)	229	蝶理(株)	135	住金物産(株)	102
外注加工費	214	(株)東京スタイル ソーイング山之口	40	(株)東京スタイル ソーイング米沢	37	(株)ニューウイング	24
計	3,597						

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.tokyostyle.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第62期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第62期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第63期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出
第63期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出
第63期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
平成22年10月14日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成23年5月26日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)平成22年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成22年5月27日開催の定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京スタイルの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社東京スタイルが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柿 原 佳 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 島 俊 行
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京スタイルの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京スタイルが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計士事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柿 原 佳 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 島 俊 行
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京スタイルの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。